

地域研究交流

Vol.28 No.1 (NO.91)

《特集寄稿》 「日本の再生～地域力の再構築に向けてⅡ」

《巻頭言》

- 地域の人材・人間力を活かして地域活性化を推進しよう
金井 萬造（地方シンクタンク協議会 代表幹事、
株式会社地域計画建築研究所 取締役会長）

《特集》

- 巨大地震・津波災害への備え
藤原 雅人（前 関西広域連合 広域防災局長（前 兵庫県 防災監））
- 東日本大震災におけるボランティアやNPO・NGO活動の概況
～活動者・団体数、内容、資金を中心に～
岡村こず恵（社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局主幹）



2012年6月

地方シンクタンク協議会発行

目次

《巻頭言》	「地域の人材・人間力を活かして地域活性化を推進しよう」 地方シンクタンク協議会 代表幹事 (株式会社地域計画建築研究所 取締役会長)	金井 萬造 …… 1
《特集寄稿》	「日本の再生～地域力の再構築に向けてⅡ」 「巨大地震・津波災害への備え」 前 関西広域連合 広域防災局長 (前 兵庫県 防災監)	藤原 雅人 …… 2
	「東日本大震災におけるボランティアやNPO・NGO活動の概況 ～活動者・団体数、内容、資金を中心に～」 社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局主幹	岡村こす恵 …… 4
《いち押しプロジェクト紹介》	中小・ベンチャー企業・大学と大手企業との架け橋 「情報家電ビジネスパートナーズ (DCP: Digital Concept Partners)」 一般財団法人関西情報センター 事業推進グループ	川口 貴史 …… 8
《研究員インタビュー》	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 調査課 研究主査	後藤 佳絵 …… 10
《第10回経営者会議》	第1グループ 「各機関の昨今の経営状況、経営方針について」 社団法人地域問題研究所 所長・調査研究部長	杉戸 厚吉 …… 11
	第2グループ 「地方自治から地域自治へ～安全・安心な地域のコミュニティづくり」 ～グループ討議のまとめと今後の展開～ 株式会社よかネット 代表取締役	山田 龍雄 …… 13

《巻頭言》

地域の人材・人間力を活かして地域活性化を推進しよう

地方シンクタンク協議会 代表幹事 金井 萬造
(株式会社地域計画建築研究所 取締役会長)



(1) 21世紀の時代対応

21世紀の基本的特徴である「国際化・情報化・環境共生」の展開の中で、世界の状況の変化がすぐに地域の経済社会に影響する鋭敏な時代に生きており、時代対応が求められています。

グローバルに考え、ローカルに対応・行動する「グローバル」的志向が課題です。

世界の変化はギリシャ危機から EU 危機に拡がり、またギリシャの緊縮策を巡る選挙結果から混迷を脱しきれていません。

日本国内でも、東日本震災・津波・原子力事故に対して、当該地域と全国の連携、日本政府の取り組みが推進されている中で、各シンクタンクにおかれては、それぞれの地域・分野と研究所の運営に基本的力点をおき、積極的対応をされていることに対して心からお礼申し上げます。シンクタンク協議会として、各所属ブロックの活動連携とブロック地域の再生・発展の基本方針を堅持して、「グローバル的取り組み」を進めていきたいと念願しています。

各地の取り組みを拝見していますと、従来の整備システムをより充実・活用・展開するとともに地域の資源に着目・発掘して地域の特徴をおり込み、付加価値のある地域商品にし、全国へ発信する活動等の生産・流通面や地域の文化・経済活動やまちおこし活動が重視されてきています。ところで、課題となるのは、地域や組織の主体者としての人材づくりです。

(2) 取り組みの事例紹介

最近、少子高齢化や産業問題に対して次世代の日本農業・地域社会の担い手である農業経営者を育成する「日本農業経営大学校」を2013年4月に開校の記事に接しました。文科省の認可の学校法人ではありませんが、最近各地にある「人材塾」の専門分野の全国塾の大学校版です。すでに、東

京大学大学院では「まちづくり」コースが文科省の認可のもとで開講し、都市・地域のまちづくりの分野の人材を輩出し、地域振興に貢献している実績があります。文科省認可でない独自の人材づくりの取り組みは各種の困難な課題を抱えていますが、地域振興上、大きな取り組みと考えられます。

農業経営大学校では大学経営、セミナー、経営相談、調査研究、各種の研究会など地域・実業会に役立つ各種の創意工夫がされた取り組みが企画されています。

2011年4月、京都で「文化政策・まちづくり大学院」が開校し、2012年4月の入学式では約60名の方が参加されました。社会人学生、経済人、知識人、公共人が集まり、生存競争の厳しい中で耐え学習や研究会活動を通して地域の発展に貢献できる人材の育成に取り組んでいます。

これらの事例は、地域の人材資源に着目して、地域・分野の主体者の育成を目的として、例えば「農業大学校」では「人間力・社会力・経営力・農業力」を育むとしています。

(3) 地域再生・発展の人材育成の取り組み

大学校の財政面の厳しい環境の中で工夫をして地域の人材資源と地域資源の文化・経済の創造をめざした取り組みであり、専門分野だけでなく、倫理・哲学・使命感などの基礎的な能力である人間力を磨いていくことをめざしています。

大学校の設立には、資金力・人材集団・運営力・学生の募集・就職手配力など容易ではありませんが、地域振興のための方法としてはシンクタンクが地域の業界・行政・住民組織の連携やネットワークを活用して、地域ストックの価値づけを行う取り組みの中で貢献していくことは可能であると考えています。

巨大地震・津波災害への備え



前 関西広域連合 広域防災局長（前 兵庫県 防災監） 藤原 雅人

1. 差し迫る巨大地震

世界の0.25%の国土面積しかない我が国で、世界で発生するマグニチュード6以上の地震の約20%が発生しているとされ、1995年の阪神・淡路大震災あたりから日本列島は地震活動期に入り、21世紀は災害の世紀ともいわれる。

(1) 海洋プレート型地震

地球は10数枚のプレートに覆われ、日本列島周辺には4枚のプレートがひしめき合っている。

東日本は北米プレートに乗っており、このプレートの下に太平洋プレートが年間8～10センチ沈み込み、このたびの東日本大震災は、このひずみが限界点を超えプレートが跳ね上がり、大津波を伴う地震となった。（専門的な正確性に欠けることを恐れず、読者の批判は甘受したい）

一方、西日本はユーラシアプレートに乗っており、このプレートの下にフィリピン海プレートが年間3～5センチ沈み込み、東海・東南海・南海地震を約100年～150年の周期で発生させている。歴史的にみると1605年の慶長地震、1707年の宝永地震、1854年の安政地震いずれも3連動地震（安政地震は32時間のずれあり）である。例外的に昭和の東南海・南海地震は、1944年、1946年と2年のずれがあり、このとき東海地震は起こっていない。東海地震は安政地震から158年動いていないことになり、今日、明日に発生してもおかしくない状態となっている。

(2) 内陸活断層型（直下型）地震

我が国には、約2000の活断層があるとされているが、詳細な調査が行われているのはそのうちの100断層程度である。また、マグニチュード7未満の地震を起こす断層は過去の痕跡が確認できないため、どこにその断層があるか分からないとされている。現に、阪神・淡路以降の断層型地震の

ほとんどが、発生して初めて断層の存在が確認されたのである。

マグニチュード7未満であっても、震源の深さにもよるが甚大な被害が生じることは言うまでもない。そんな被害の可能性が日本全国どこでもありと言わねばならない。

2. 東日本大震災への支援を通じて

東日本大震災の被災地に対する関西広域連合の支援活動が注目された。その一端を記し、巨大災害への備えの一助としたい。

(1) 押しかけ支援

大災害発災直後、被災者はもとより被災自治体は混乱を極める。阪神・淡路、新潟中越もそうであった。被害状況は全く把握できず、何が不足し、何を支援してもらうのか、SOSを発信するゆとりもない。情報のない所ほど被害が大きとも言える。このような被災地を支援するには、要請を待っていては遅い。押しかける。そして、自らニーズを把握し対処する。このスピード感が何より重要である。空振りをおそれては救える命も救えない。

関西広域連合は、発災3日後から被災3県の県庁またはその近くに現地連絡所を立ち上げ、自己完結型で支援活動を展開。宮城県においては、被災市町からの情報の流れに問題があると判断。被害の大きい、石巻市、気仙沼市、南三陸町に現地支援本部を設置し、被災者や被災自治体のニーズを直接把握し支援を続けた。このスピード感が関西広域連合への評価の一因になっているものと考えられる。

(2) カウンターパート方式

発災2日後、関西広域連合の構成府県の知事が集まり決めたことの一つが、カウンターパート方

式による支援である。

被災地支援は、被害が大きい地域に集中しがちだ。被害が甚大な被災3県に対する支援の偏りを無くすこと。それぞれが主体的に、責任をもって支援を行うこと。それぞれの府県が持つ得意分野のノウハウや経験を共有し、支援の質のレベルアップを行うこと。人的、物的資源を融通し合うこと。などカウンターパート方式による支援も関西広域連合への評価の一因になったと考えられる。

(3) 「関西防災・減災プラン」

東日本大震災への支援を通じて、多くのことに気づき、学んだ。これらのことをもらさず盛り込み、次なる大災害に備えようとしているのが、「関西防災・減災プラン」である。

大規模災害への対応フォーメーションを確認し、災害に対処するあらゆる機関等がいつ、何を、どのように対処すべきなのか、いわばオペレーションを共通認識することで円滑かつ効率的に災害対応を進めようとしている。

紙に書いただけでは現場は動かないことは言うまでもない。繰り返しの訓練が欠かせない。また、新たな知見や経験、教訓をもとに不断の見直しも求められる。

3. 減災ということ

「自然の力は人知を超える」ことは、阪神・淡路で堅牢とされた高速道路が倒壊したことや、東日本でギネス級とも称された長大な防波堤がいても簡単に崩壊したことなど例を挙げるまでもない。

このたびの大津波を教訓に、国は、百年に一度起こる程度の津波（レベル1）は防潮堤等で「防護」するが、これを超えるレベル（レベル2）の津波は「避難」することを中心に対応を考えることとしている。

災害は「時」や「場所」を選ばない、その被害は高齢者や障害者など所謂災害弱者に集中する。災害は避けることはできないが、「備える」ことで被害を軽減することはできるはずである。

鴨長明の「方丈記」の一節。「人みな、あぢきなきこと…月日重ね、歳経にしのは、言の葉にかけて言い出る者だになし」。忘れるのが人の常なら、災害時、過去の災害を忘れていても大事に至らないよう「災害文化」とも言うべき仕組みや日常の取り組みを定着させねばならないのではないか。東日本大震災で「釜石の奇跡」という避難行動が注目された。日常的な避難訓練が一人の犠牲者も出さない結果につながった。主役の釜石東中学校の生徒曰く「僕たちは何も特別なことはしていない。普段の訓練通り行動しただけ」。

東日本大震災におけるボランティアや NPO・NGO 活動の概況

～活動者・団体数、内容、資金を中心に～

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局主幹 岡村 こず恵



はじめに

東日本大震災に際し、多くのボランティアや NPO・NGO による災害復興支援活動が精力的に展開されている。筆者も2011年4月1日から主に宮城県気仙沼市で中間支援活動に従事し、現在も活動を続けている。震災後1年を経て報告された各団体の活動成果や自身の経験から、今回の震災に対する市民活動の概況を速報的にまとめてみたい。

1. 社協型災害ボランティアセンターの概況

災害ボランティアセンター(以下、災害 VC)は、社会福祉協議会(以下、社協)が中心となって運営されるタイプ(以下、社協型 VC)と、NPO・NGO などその他の団体が中心となって運営されるタイプ(以下、NPO 型 VC)とに大別できる。NPO 型 VC は、NPO として実態把握されることが多いことから、NPO 活動として後述し、ここでは社協型 VC について見ていく。

(1) 社協型 VC の開設状況と個人ボランティアの活動者数

全国社会福祉協議会が2012年2月末に集計した調査によると、今回の震災で全国に新たに設置、または常設の社協型 VC は187センター。うち、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)には、101センター(うち67センターが、2012年2月29日現在も継続中)が開設された¹⁾。

次に、東北3県の社協型 VC を通じたボランティア累計活動者数は92万6200人。震災1か月で11万人、ゴールデンウィークのあった4月12日から5月11日で18万人、5月12日から6月11日で14万人。以降は徐々に数が減って、2012年1月12日から2月11日は1万4600人である²⁾。

全体の活動者数を把握するためには、後述する NPO 等の活動者数を含める必要がある。さらに、被災者同士の助け合いや、災害 VC を介さずにボランティアとして活動した個人や地域団体などが

無数に存在することが予測されるが、その実態は明らかになっていない。

(2) 災害 VC および個人ボランティアの活動内容 【震災直後：1か月程度(3月)まで】

震災直後、数日で災害 VC を開設した地域がある一方、社協役員が亡くなったり、事務所自体が津波で流されてしまうなど甚大な被害が出た地域は、災害 VC 開設までに数週間を要した。また、開設された後も、地震や津波で道路やフェリーが破損して利用できずガソリンも不足するなど、交通手段に制約があった。さらに、津波被害がある地域では、一般のボランティアが入れる状況ではない場所も多かった。発災直後のボランティアの活動内容は、緊急物資の仕分け、炊き出し、がれき撤去などが見られた。

【緊急救援期：4か月(6月)程度まで】

センターが本格的に機能し始めた4月ごろからは、ボランティアバスの運行も開始され、ボランティアからの問い合わせが爆発的に増大した。受け入れ態勢が追い付かず、県内や市内のボランティアのみの募集に限るセンターもあった。

この時期のボランティアの活動内容は、緊急物資の仕分け、炊き出し、がれき撤去、床下の泥かき、掃除、写真洗浄、外出支援、介助、避難所での高齢者や障害のある人等へのケア、子どもの遊び相手など、人間の基本的な営みである衣食住を支える活動が多く見られた。また、多忙を極めたボランティアセンターの運営を担うボランティアも見られた³⁾。

1) この数字には、社協型 VC を通じて活動したボランティアグループや、一部の NGO の活動者数も含まれている。

2) 全国ボランティア・市民活動振興センター『東日本大震災災害ボランティアセンター報告書』(2012年)、9-20頁

3) 社協型 VC の初期の混乱が分かる。岡村こず恵「地域住民とボランティアに向き合いながら ～「協働型」という運営方法～」『ヴォロ(Volo)』(2011年7・8月号、8頁)大阪ボランティア協会

表1 災害復興支援活動の主な助成および寄付事業

実施主体	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	ジャパン・プラットフォーム(JPF)	中央共同募金	中央共同募金	日本NPOセンター	日本財団	チャリティ・プラットフォーム	国際協力NGOセンター
名称	東日本大震災支援金	ともに生きるファンド	災害ボランティア・NPO活動サポート基金(中長期)	災害ボランティア・NPO活動サポート基金(短期)	東日本大震災現地NPO応援基金	ROADプロジェクト東日本大震災支援基金	JustGiving Japan	東日本大震災活動支援まとめて募金
主な助成対象	JPF加盟NGO	JPF加盟NGO以外	ボランティアグループ、NPO等	ボランティアグループ、NPO等	東北のNPO	NGO等	NGO等	JANIC参加NGO
寄付総額	68億963万円	10億円	36億5930万円		1億4505万円(3月10日)	49億9042万円	8億9116万円	9273万円
助成金額(円)	44億4690万円	3億8626万円	16億4646万円	1億8374万円	1億61万円	46億2786万円	7億6644万円	8346万円
のべ件数(件)	56	96	775	737	41	36	658	33
平均助成額(円)	7940万円	402万円	212万円	24万円	245万円	1億2855万円	116万円	252万円
集計(2012年)	3月31日	3月31日	5月30日	5月30日	4月16日	1月31日	6月3日	4月30日

※各団体が発表している助成金額や集計を参考に岡村作成。

※1万円未満切り捨て。

【生活復興支援期：5か月以降（7月）1年程度まで】

7月ごろから各地で仮設住宅への入居が始まると、被災者一人ひとりの生活に寄り添う個別の生活支援が求められるようになる。東北3県の社協で約520人（2011年12月1日現在）の生活支援相談員が雇用され、被災者の見守りや訪問活動、コミュニティの再生に向けた支援活動が本格的にスタートした。こうした活動の変化を受けて、7月から9月ごろ多くの社協型VCは、「復興支援センター」「生活支援センター」など名称を変更している。

生活復興支援期のボランティア活動は、仮設住宅への入居が始まったことを受けて、引っ越しや送迎、サロン活動をはじめとした住民交流イベントやコミュニティ活動など、生活に密着した福祉的支援や、住民同士のつながりづくりのための活動が多くみられる⁴⁾。

秋ごろから、応急仮設住宅団地を中心に新しい自治会の結成が進み始めると、地域住民の主体性を育もうとする志向が強くなり、個別支援

に加えて地域で住民を支えあう地域支援の視点が重要になる⁵⁾。さらに、被災者でもある地元の支援者や、住民とともに災害を追体験しがちな外部支援者にも、メンタルケアやストレスマネジメントの必要性が指摘されている。

- (3) 災害VCおよび個人ボランティアの活動資金
多くの社協型VCの設立には、「赤い羽根共同募金」の3%を共同募金会が積み立てている「災害等準備金」が大いに活用された。これまで約100か所の災害VCに7億3889万円が助成されている（2012年4月11日現在⁶⁾。他にも、企業、NPO、社協、共同募金会等により構成される「災害ボランティア活動支援プロジェクト

4) 長期休暇の時期は、大学生による子どもたちの学習支援、余暇活動なども多く取り組まれた。
5) 先行きが見えない生活の中で将来に不安を感じたり、年末年始や震災一年後の3月11日をどう過ごすのかについて悩む声が寄せられるようになるなど、住民一人ひとりに寄り添う姿勢が、一層求められるようになった。
6) 中央共同募金会「災害等準備金について」http://www.akaihane.or.jp/er/junbikin_detail.html（2012年6月2日確認）

ト会議」も、経団連1%クラブから受けた7億円の寄付を活用して、災害VCを支える人材派遣や災害VCの活動費を助成している⁷⁾。

一方、個人ボランティアへの直接の活動資金支援はあまり見受けられないが、2011年6月から東北地方の高速道路の無料通行措置が取られたり、公民館などの公共施設が宿泊所として実費程度で使用できるようにされたりして、間接的に活動を支えた。

2. NPO・NGO活動の概況

NPO・NGOの概況は、全体像が把握できる今後の調査を待たねばならない。ここでは、広く利用された助成金制度や、中間支援組織が把握した各団体の活動状況、大規模に活動を展開した組織の実績等から、規模や活動イメージ、推移の傾向などをみる。

(1) NPO・NGOの団体数や活動者数

まず、団体数や助成金額の規模を知るために、多くのNPO・NGOが利用している災害復興活動に対する主な助成や寄付プログラムを掲載する(表1)⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾。これによると、助成・寄付先の団体の重なりを勘案しても、10万円以上の助成金を申請した団体が、1000団体程度は活動したことが推測される。

その他、大規模に活動した団体として、宮城県石巻市でNPO・NGOの連携機能を果たした石巻災害復興支援協議会に登録する団体は341団体(2012年4月18日現在)¹²⁾、累計活動者数は15万7546人。これは同市の社協型VCを通じた活動者数12万1969人を超える(2012年3月31日現在)¹³⁾。他にも、岩手県遠野市を中心に活動するボランティア団体によるネットワーク組織「遠野まごころネット」では、5万1389人の累計活動者数が活躍している(2012年2月29日現在)¹⁴⁾。いずれも活動者数は万単位を

超えており、過小評価できない。社協型VCのボランティア活動者数に、NPO型VCも含めたNPO・NGO等の活動者数を加えたものが、全体の概数になるだろう。

(2) NPO・NGOの活動内容

NPO・NGOの活動内容は、個人ボランティアの活動内容と重なるものも多いが、高い専門性を有するスタッフが継続的かつ組織的に救援復興活動に取り組む傾向にある。さらに、NPO・NGOの活動自体にボランティアを積極的に受け入れることも特徴である。

【震災直後：1か月程度(3月)まで】

国際協力NGOのネットワーク組織「国際協力NGOセンター(JANIC)」が2011年11月にまとめた調査によると、JANIC会員団体157団体のうち、18団体が発災後72時間以内に被災地での救援活動を開始。緊急救援の専門家であるNGOスタッフが迅速に現地調査をしてい

- 7) 経団連1%クラブ「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書—経済界による共助の取り組み—」(2012年) I -10
- 8) ジャパン・プラットフォーム「東日本大震災被災者支援報告書」(2012年) 23頁
- 9) 日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」<http://www.jnpoc.ne.jp/?tag=311jisin-fund> (2012年6月3日確認)
- 10) 日本財団「ROAD PROJECT」<http://road.nippon-foundation.or.jp/> (2012年6月2日確認)
- 11) チャリティ・プラットフォーム「JustGiving Japan—支援実績」http://justgiving.jp/np_ranking (2012年6月3日確認)
- 12) 石巻災害復興支援協議会「石巻で活動予定の団体へ」<http://gambappe.ecom-plat.jp/index.php?gid=10049> (2012年6月3日確認)
- 13) 同上「石巻で活動したボランティア人数の推移」<http://gambappe.ecom-plat.jp/index.php?gid=10163> (2012年6月3日確認)
- 14) 遠野まごころネット「ボランティア参加者数の推移」<http://tonomagokoro.net/number-of-volunteers> (2012年6月2日確認)

る。最終的には59団体が何らかの復興活動に着手した¹⁵⁾。国内災害を活動目的としていないNGOが多い中、会員団体の7割近くが、今回の災害復興活動に取り組むことを自主的に決めている。主な活動内容は、人命救助、緊急医療、ヘリコプターによる空からの現地調査、炊き出し、物資支援などである。

【緊急救援期：4か月程度（6月）まで】

前掲のJANICの調査では3か月程度までを緊急救援期と位置付けており、ここでの区分とひと月ずれるが、およその傾向を読むことはできる。会員団体は発災後9か月の間に、のべ726の活動に取り組み、緊急救援期においては物資・食糧支援が4分の1を占めている。また、会員団体を通じて活動した6月までのボランティア累計活動者数は約4万人で、社協型VCの一割弱を占めており、ボランティア調整の活動も活発に取り組まれていることが分かる。

【生活復興支援期：5か月以降（7月）1年程度まで】

再びJANICの調査によると、4か月以降増える活動は、仮設住宅支援、医療支援・心のケア、教育・保健、雇用支援など。緊急救援期に比べ、よりソフトな分野の支援へのシフトが指摘されている。

また、750団体が参加する「東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）」（2012年5月29日現在）の参加団体の活動内容には、活動時期ごとの分析こそ読み取れないものの、個人によるボランティア活動ではあまり見受けられないものも多い。例えば、傾聴、法律、理美容、文化・芸術、ペット支援、などである¹⁶⁾。また、ボランティアやNPO・NGOの活動をサポートする中間支援活動（ボランティア調整、災害VC運営支援、団体運営支援、連携支援、寄付・助成、ドナー対応など）も活発的に取り組まれ

ている¹⁷⁾ ¹⁸⁾。

(3) NPO・NGOの活動資金

災害は突発的に発生するという特質から、災害救援NGOは、企業や支援者から緊急支援の活動のための寄付金や助成金をその都度受けて活用するのが、一般的にみられる資金獲得方法である。やはり、これらの正確なデータは確認できないため、今後の分析を待ちたい。しかし、表1の助成金や寄付金だけでも、122億4174万円がNPO・NGOの活動資金として活用されたことになり、活動を支えたことを示している。

まとめにかえて

利用できるデータに限りがあり、また字数の関係もあって、東北3県ごとや団体の規模ごとの分析なども見送った。しかし、ボランティアやNPO・NGOの活動が災害支援や復興活動に果たす役割の大きさは十分読み取ることができる。今後、明らかにされるであろう調査結果に、大いに期待したい。

15) 国際協力NGOセンター『東日本大震災と国際協力NGO—国内での新たな可能性と課題、そして提言』（2012年）10-15頁

16) 他にも、保健、こども支援、女性・母子父子支援、外国人支援、広域避難者支援、住宅支援、雇用支援、生業支援など。東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）「活動紹介—全国支援状況」
<http://www.jpn-civil.net/activity/network/map/>（2012年6月3日確認）

17) 例えば、宮城県石巻市を中心に活動している「ピースボート災害ボランティアセンター」、東北3県に広くボランティアをつなぐ「とちぎボランティアネットワーク」などNPO型VCなどある。また、連携支援機能をもつグループが組織化された「石巻災害復興支援協議会」、JPFなどは、NPO・NGO活動を推進する中間支援組織の一例である。

18) 筆者がかかわった宮城県気仙沼市では、NPO・NGO、社協、行政の連携が2012年7月ごろから本格的にスタートした。岡村こず恵「東日本大震災 気仙沼市での復興活動におけるNPO・NGO、社会福祉協議会、行政の連携の動き」『ウォロ（Volo）』（2011年12月号）大阪ボランティア協会

《いち押しプロジェクト紹介》 中小・ベンチャー企業・大学と大手企業との架け橋 「情報家電ビジネスパートナーズ (DCP : Digital Concept Partners)」



一般財団法人関西情報センター 事業推進グループ 川口 貴史

1. プロジェクトの目的

多くの中小・ベンチャー企業や大学・研究機関などで製品企画や技術開発が進められているが、いざ商品として量産化やパッケージ化を図ろうとすると、費用やリスクが壁となり、実現できないケースがある。

一方、大手企業では、市場での更なる競争力を確保するため、スピードや技術に長けたベンチャー企業のアイデアを求めているが、見極めが困難という問題がある。

(一財) 関西情報センターと大阪商工会議所は共同で、双方の抱えるこうしたジレンマの解消を目指し、全国・全世界の中小・ベンチャー企業等が持つ電子・エネルギー分野等に関連する技術・ビジネスアイデアを関西の大手企業に提案する仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ (DCP)」事業を推進している。

これにより、中小・ベンチャー企業等のビジネスマッチング支援を行うとともに、大手企業におけるオープンイノベーションをサポートし、新たな製品や産業の創出を促進している。

2. DCPの活動

DCP 事業の概要は以下の通りである。企業のニーズや状況に応じ、複数のマッチングルートを用意している点の特徴である。

<クローズドマッチング>

企業や大学などから提案書を受け付け、アライアンス先 (メンバー企業) を指名して実施する個別提案マッチング。1次 (書面) マッチング・2次 (面談) マッチングと進み、最終的にはNDA締結等を経て製品化・技術採用等を目指す。

<オープンマッチング>

ビジネスフォーラムによる公開マッチング会 (参加はメンバー企業・サポート企業)。優秀な技術をもつ提案企業を事務局が選定し、プレゼン

テーション形式によりマッチングを実施する。

<DCP シーズ戦略会議>

メンバー企業に対し、ものづくりや素材といった関連分野のタイムリーな最先端技術動向等をビジネスシーズとして情報提供し、関連ゲストとの意見交換等を通じて、新たなビジネスの創出を目指す、クローズドな会議を定期的開催している。



3. DCPの組織

DCP 事業は、提案を受け入れるメンバー企業 (大手メーカー等13社)、中小企業・VBのビジネスを側面支援するサポート企業 (金融機関・商社等)、推薦機関として各地域の公的支援機関、協力機関として近畿経済産業局等、それに事務局である (一財) 関西情報センター、大阪商工会議所により推進されている。またアドバイザーとして兵庫県立大学の白川功教授に参画いただき、事業全般の方向性を指し示していただくとともに、具体的なビジネスマッチング支援の活動を行なっている。

■ DCP メンバー (提案受け入れ) 企業

シャープ(株)、パナソニック(株)、アイコム(株)、(株)NTT ドコモ関西支社、大阪ガス(株)、オムロン(株)、関西電力(株)、クラボウ(株)、(株)三社電機製作所、住友電気工業(株)、積水ハウス(株)、船井電機(株)、(株)村田製作所 (H24.3現在)

4. これまでの成果

平成18年の事業開始から、平成23年3月末日までの間、延べ705件の提案（国内572件、海外133件）があった。このうち212件の面談（国内173件、海外39件）を実施した結果、見込みを含め37件の成果を上げており、電子・エネルギー技術分野における、関西発の継続的なイノベーション創出プラットフォームとして一定の役割を担ってきた。

5. 活動事例の紹介

DCPでは、平成24年3月1日から2日にかけて、東日本大震災復興支援行事として『DCP東北視察会』を実施した。

本視察会は、東北経済産業局の協力を得て、宮城県仙台市を訪問し、現地の被災・復興状況を視察すると共に、東北を拠点とする企業や大学と、DCPメンバー企業やサポート企業とのビジネスマッチングを創出し、被災地への復興支援とすることを目的として開催し、関西から11団体13名が参加した。

<東北視察会における主なプログラム>

◆DCP ビジネスフォーラム in 東北

優れた技術を有する東北企業3社によるプレゼンを実施。プレゼン会では活発な意見交換が行われた。本フォーラムをきっかけとして、プレゼン企業と関西参加企業の個別面談の実施や、関西の関連企業への面談引き合わせなど、現在も継続して、フォロー活動中である。

◆東北大学 加齢医学研究所の川島隆太教授を訪問し、脳機能研究動向についての情報提供および産学連携に向けた意見交換を行い、関連施設を見学した。



任天堂DSの「脳を鍛える大人のDSトレーニング」の監修で著名な川島教授を訪問

◆東北大学 サイクロトロン・ラジオアイソトープセンターの石井センター長を訪問し、福島県の放射能除染対策の現状および今後の課題や展望について情報提供いただいた。

◆みやぎ復興パーク（ソニー仙台テクノロジーセンター敷地内）を訪問し、みやぎ産業振興機構およびソニー仙台の協力の元、施設概要、復興支援状況等の説明、被災工場などの視察を行った。



雪の中、ソニー仙台の被災工場等を視察



津波被害の大きかった名取市閑上地区を視察

6. DCP今後の展開

政府の「新成長戦略」で掲げられている「グリーン・イノベーション」「ライフ・イノベーション」実現への期待や、東日本大震災を背景として、我が国における電子産業分野やエネルギー関連分野には変革が求められている。

このような状況下での新たな事業・製品・ビジネスモデルの創出は、関西地域のみならず国家全体としての喫緊の課題であり、企業の規模に関わらず、地域が有するポテンシャルを最大限に活用し、我が国の情報家電クラスターとしての基盤をさらに強化する必要がある。

今後DCPでは、住宅、自動車、医療など電子産業技術が活用される幅広い領域を取組分野ターゲットに見据え、全国の産業支援機関などと協力しながら、引き続き本事業を積極的に推進するとともに、関西地域発のイノベーション創出のために努力していきたい。

《研究員インタビュー》

公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
調査課 研究主査 後藤 佳絵



名古屋都市センター（Nagoya Urban Institute 以下 NUI）は、戦後の復興土地区画整理事業の収束を記念して設立され、昨年、設立20周年を迎えました。名古屋のまちづくりの方向性を見出していくため「調査・研究」「情報の収集・発信」「人材育成・交流」を3本柱として事業を展開しています。

「調査・研究」事業は、名古屋のまちづくりや都市計画行政の新たな課題を先取りし、その解決の糸口を提示するため、学識者・企業・市民・行政などとともに幅広い視点から実施しています。近年は、大都市圏や広域連携、コンパクトシティ、地域まちづくりの仕組みや機運醸成、アジアのまちづくり等を主なテーマとしています。

「情報収集・発信」事業は、全国に誇るまちづくりの専門図書館“まちづくりライブラリー”の運営や、機関誌・広報紙の発行、まちづくりに関する企画・展示などを行っています。特に、夏休み期間中に開催する、子どもを対象とした参加・体験型の都市計画・建築ワークショップ“だがねランド”は、日本建築学会教育賞（2011年）などの各賞を受賞しています。

「人材育成・交流」事業は、地域のまちづくり活動の担い手“まちづくりびと”の養成講座や活動団体への助成、講演会・セミナーなどを実施しています。昨年は、伊東豊雄（建築家）、山崎亮（コミュニティデザイナー）、近江弘一（石巻日日新聞社社長）諸氏をはじめ、“今”のまちづくりに欠かせない方々を講師としてお招きしました。

こうした事業展開をしている NUI の特徴は、「まちづくりをテーマに多くの人々と交流する場」

であることだと感じます。例えば、リニア新幹線の開通など、名古屋都心にはさまざまな変化や課題がありますが、NUI が設置した都心まちづくりのプラットフォーム“都心楽会”では、いつも都心まちづくりのキーマンとなる方々に沢山ご参加いただき、様々な議論が展開されています。この議論の素材づくりには、調査・研究を含む NUI の事業の3本柱が活かされ、また“都心楽会”での交流から新たな交流や活動、調査・研究の課題を発見することがあります。このように様々な実践者との交流を通じた集合智の形こそ、これからのまちづくりのあるべき姿ではないかと思えます。

この4月1日には「公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター」として新たな一歩が始まりました。先の見えない時代と言われる今こそ、過去を教訓として将来を見据え、広くそして肌理細やかに考えていく作業が必要です。名古屋をつくってきた先人のおもいや行動に恥じないよう、名古屋のまちづくりへの寄与が求められていると感じます。

NUI の活動は、ホームページ（<http://www.nui.or.jp/>）などで発信しておりますので、ぜひご覧いただき、ご活用いただければと思います。ライブラリーの蔵書検索も可能です。また、名古屋駅から一區間、金山総合駅南口を出てすぐ、金山南ビルの11階～14階が NUI です。11階のまちづくり広場には、名古屋が鳥瞰できる大きな空撮写真や、名古屋のまちなみを眺望できるカフェもごぞいます。ぜひ名古屋都市センター（NUI）にお立ち寄りください。



まちづくりライブラリー



だがねランド



都心楽会

第10回経営者会議

平成24年2月3日(金)～4(土)に『第10回経営者会議』を鹿児島県霧島温泉にて開催し、全体会議及び2グループに分かれてのテーマ別討議を行い、活発な議論が交わされました。本稿はグループ討議のまとめとして、各グループリーダーの所感を紹介させていただきます。

【第1グループ】 「各機関の昨今の経営状況、経営方針について」



社団法人地域問題研究所 所長・調査研究部長 杉戸 厚吉

第1グループは、「各機関の昨今の経営状況、経営方針について」をテーマに討議を行いました。

法人形態の選択を迫る公益法人改革、行政の財政悪化による市場の縮小など、シンクタンクを取り巻く経営環境の変化の中で、各機関とも社会的な役割と収益基盤をどのように強化していくかが課題となっています。

そこで第1グループでは、末尾名簿の7機関のメンバーによって

- ①公益法人改革への対応
- ②経営基盤の強化
- ③人材育成

の3つのテーマで討議を行いました。

1. 公益法人改革への対応

公益法人改革に対しては、各機関とも移行済みか、移行の方針が決定済みとなっており、この問題はほぼ収束に向かいつつあります。

しかしこの過程の中で、シンクタンクとしての公益性と経営安定のための収益性のバランスをどのようにとるかというジレンマに悩んだ実態が報告され、公益法人としてシンクタンクを運営する難しさが浮き彫りになりました。特に問題となるのが、会員や行政からの補助金が減少し、新たな収益構造をつくる必要性に迫られ、収益事業のウエイトを高めざるを得なくなる反面、それが公益法人移行の障害になるという矛盾を抱え込むことになるということです。

中には委託調査事業が公益事業として認定され、この問題をクリアした機関もありました。しかし、県による判断基準の違いか、委託調査事

業は公益事業として認定されないケースもあり、一般法人を選択せざるを得ないと判断した機関もありました。

一方で、一般法人となったとしても公益性のある法人としての社会的な役割をさらに高めることができること、逆に一般法人としての自由度を生かして企業と連携した事業展開や海外展開などの新たな分野の開拓を模索することができるという意見もみられ、公益法人改革を第2の創業と捉える考え方も出されました。

2. 経営基盤の強化

行政の財政悪化に伴い市場が縮小する中で、安定した経営を支える収益基盤をどのように強化するかが共通の課題となっています。

この点について、1つは、中小企業の国際展開を支援する分野は有望という見方が示されました。国内市場が縮小する中で、企業の成長戦略を描くには、新興国を中心とする海外展開が不可欠であり、それは中小企業でも例外ではありません。しかし、多くの中小企業は海外展開のノウハウを持たないために、企業の海外展開の支援ニーズは今後のさらに拡大することが予想されます。第1グループの2機関からは、すでに国際的な事業展開を行っていることが報告されました。

もう1つの視点として、共同研究という形態でクライアントを巻き込む取組みが紹介されました。自分達にとって必要な調査研究を専門の機関と共同で実施することにより、無駄を省いてより効率的に成果のある調査研究ができる。そのため共同研究のパートナーとしてシンクタンクが役

割を果たすという考え方です。そのためには、調査研究の成果を活かすために自ら主体的に調査研究に参画する必要があるという認識をクライアントに持ってもらうことと、共同研究のパートナーとしてクライアントに魅力を感じてもらえるスキルを持つことが必要と思われまます。この考え方に触れて、クライアントから単なる委託先ではなく、パートナーとして信頼してもらえ関係づくり重要であることを、改めて再認識することができました。

業務の効率化という観点から、各機関が同じような調査を行っていることが多いため、ネットワークを通じて業務内容を公開することにより、無駄な作業を省き、業務の効率化を図るとともに、各機関の調査内容から学び、お互いにレベルアップすることができるというアイデアも出されました。

3. 人材育成

国際的な事業の展開やクライアントに共同研究の相手として興味を持ってもらうためには、人材育成が鍵を握ります。とりわけ、プロポーザルが増えて企画提案力が求められるようになっていくことから、人材の重要性はますます高まっています。

この人材育成について、1つは他の研究機関に無い独自性のあるノウハウを開発するためには、オタク的な研究が必要であり、それを続けるため

の仕組みが重要という意見がだされました。参加機関からは、研究員の自主研究の中から、独自のノウハウが生まれ、現在はその機関の事業の特色となっている例も紹介されました。

また、研究員が自分のテーマを追いかけられることができるようにするために大学院などに入学する国内留学制度の整備や金額の評価だけではなく、テーマ別に有識者を入れた委員会で幅広い観点から評価と目標設定を行うといった取組みも紹介されました。

さらに、企業の人材育成という観点から、シンクタンクの業務を経験することにより論理的な思考の訓練ができるというメリットがあり、このメリットを企業にアピールして研修先として企業から人材を受け入れる方法もあるというアイデアも出されました。

4. 最後に

限られた討議時間の中で、結論を導き出すことはできませんでしたが、様々な観点からの意見に触れて、私自身が忘れかけていたことに気づかされ、また新たにチャレンジに向けて刺激を受けることができました。

このような有意義な討議ができたことを参加者に皆様に感謝申し上げるとともに、こうした意見交換を定期的に行い、参加機関の今後の運営に少しでも寄与することができれば経営者会議の意義が高まるのではないかと思います。

	ブロック	機 関 名	役 職	氏 名(敬称略)
1	東北・関東	(財)東北活性化研究センター	企画総務部長	藤田 誠
2	中部	(公財)山梨総合研究所	専務理事	福田 加男
3	中部	(社)地域問題研究所	所長・調査研究部長	杉戸 厚吉 ◎
4	中部	(株)三重銀総研	代表取締役社長	伊藤 秀一
5	近畿	(財)和歌山社会経済研究所	常務理事・事務局長	木下 雅夫
6	近畿	(社)国際労働経済研究所	専務理事	八木 隆一郎
7	近畿	(財)関西情報・産業活性化センター	常務理事	荒井 喜代志

◎:グループリーダー
(平成24年2月3日現在)

第10回経営者会議

【第2グループ】

「地方自治から地域自治へ～安全・安心な 地域のコミュニティづくり」 ～グループ討議のまとめと今後の展開～

株式会社よかネット 代表取締役 山田 龍雄



私は、今回の「経営者会議」を担当幹事として、九州・沖縄ブロックで引き受けることになったとき、これまで様々なイベントにおいて実施場所になってきた福岡市以外の地で実施したいと思いました。昨年度から九州・沖縄ブロック幹事のパートナーが宮崎の(株)地域経済研究所になっていただいた時点で、すぐに霧島温泉、霧島酒造視察をイメージし、準備してまいりました。

今回の経営者会議が実現できたのも、最初の私の発案を幹事会の皆様にご了解していただき、また、会議の具体的な運営準備を行っていただいた(株)地域経済研究所の長友さんをはじめ、スタッフの皆様のご努力の賜物であり、本当に感謝しております。

さて本題に入りますが、私ども第2グループは、「地方自治から地域自治～安全・安心なコミュニティづくり」というテーマでの話し合いを行いました。今回のテーマは、昨年度の東北大震災の影響及び地域コミュニティが希薄化している現代社会において、暮らしを支える根幹的なインフラである“安全・安心”という面に着目し、再度、地域社会、コミュニティについて多方面からの切り口で議論できればと思い、選択したテーマでした。

●多様な切り口からの幅広い意見が出される。

私たちのグループでは、10名の参加があり、約2時間にわたって議論して頂きました。

まず、議論のきっかけとして参加者それぞれにテーマに対する視点、コミュニティづくりに関する参考となる事例などについて話していただきました。意見としてはエリア論、コミュニティ論、人づくりなど多方面な視点からの意見が出されました。

主な意見の趣旨としては、次のようなことに整理されました。

- ・安全・安心な地域社会をつくるためには、経済的に自立した安定した社会づくりがベースとなる。
- ・絆のある地域づくりのためには、行政のエリア

だけではなく、広域的なエリアを見据えた安全・安心の地域づくりが必要である。広域的なエリアという中では流域圏域での地域づくりを考えることが重要である。

- ・日常的な安全・安心の暮らしでは医療、福祉、買い物、交通、学びの場が不可欠な要素であり、特に過疎地域、限界集落といわれている地域では、これらの環境をどう確保していくか課題である。
- ・国は大都市圏では災害政策を行っているが、大都市圏以外の地域では、NPO法人や公的団体の活動によって十分にサービスを受けられない地域を救えるのではないかと。
- ・多くの成功している地域をみると地域を引っ張るリーダーシップが発揮されており、人材を育成していく環境、仕組みづくりが必要である。

●安全・安心をつなぐエリア形成に着目

このような意見をうけて、特に安全・安心をつなぐエリアについて議論を深めました。

(流域圏域について)

- ・流域圏域を統括するガバナンスとして行政に働いてほしい。やはり文化や経済は上流から流れてくる。
- ・流域連携といった話があるが、関東などは流域が広いため、流域圏域をひとくくりで考えることは難しい。流域圏域を考える場合でも、一定のエリア分けが必要ではないか。九州においても、筑後川流域圏でいろいろなNPO組織や行政との連携で活動しているが、広く市民に浸透していくには時間がかかる。

(小学校区について)

- ・小学校区でエリア分けができれば一番だと思う。ほぼ全ての地域を網羅できるし、規模も大きすぎない。
- ・小学校の統廃合が進んでいるが、小学校区は人間関係の柱となっている。もっと重視していくべきである。

- ・小学校区においては、親子の関係がメインになる。特に、女性の力は大きい。女性が活躍できる場を作ることで、地域が元気になるのではないかな。

(過疎地域について)

- ・限界集落を全て救っていくことは困難である。中心集落を核とし、そこを起点に医療・職・住を充実させていければいい。
- ・コンパクトシティという考え方は都市だけのことではなく、過疎地域においてもコンパクトシティという考え方が必要である。たとえば、村や町に住んでいる人が移動して、地域の拠点集落に住めば、行政の負担も少なくなる。
- ・地域が自然淘汰していく前に、計画的な対応を決断していく必要がある。そのためにも、いかに早く人々を拠点集落に住ませることも重要である。

●安全・安心を支える基礎インフラを考える

さらにエリア論をうけて医療・福祉・買い物・交通・学びの場などの基礎インフラを確保、強化していくための具体的な意見が出されました。

- ・JALの143便が落ちた上野村だが、町長の判断で、全村の集落の中心地に医療・介護の中心地をつくった。そこが高齢者の憩いの場を作り出している。
- ・地域間の関係や高齢化について20世紀中に手を打っている地域は今成功している。今から打てる手を検討し、地道に実現化していく必要がある。
- ・医療や介護は保険制度があるため、成り立つかもしれない。ICTを活用して過疎の中山間地域を繋ぎ合わせていくような仕組み考える必要がある。例えば、独居老人の家にiPadを配り、情報を共有することができる。その際には通信会社と連携し、受益者とスポンサーをつくるなど、WIN-WINの関係を築いていけないかな。

●地方シンクタンクのあり方・役割

安全・安心の地域をつくっていくための地方シンクタンクのあり方・役割について、以下のような意見が出されました。

- ・地域においては、事業の自立性と継続性が必要であり、この持続性のためには「焦らず、ゆっくりに、無理しない」といった自分たちのペースでやっているところが、比較的うまくいっている。
- ・全国の成功事例を整理し、これらを分析し、紹介していくことが、シンクタンクの役割ではないかな。
- ・6次産業化などにより、シンクタンクも利益を得られるような仕組みはつくれないかな。例えば、買い物のあり方などについても研究し、単にボランティアでない仕組みをつくる必要がある。

●自主防災組織づくりをきっかけとした地域コミュニティづくりの再生

具体的な地域自治をつくる手段のひとつとして、「自主防災組織」をきっかけとした地域づくりがポイントになるのではないかなとの意見が出されました。地域コミュニティが希薄化していく中で、防災をキーワードとした地域コミュニティの再生というのは、地域住民にとっても必要性は高いものであり、意見の共有化が図りやすいテーマでもあります。これからの地域づくりを考えるにあたっては、重要なテーマであり、すぐに実行に移していくべきではないかなと思います。

今回、このよう「安全・安心の地域づくり」といったテーマで、本当に深い知見、多様な切り口からの意見が出されました。

今回、まとまった整理ができませんでしたでしたが、出された意見の中から、これからの地域づくりに活かせるキーワードが発見できたという点では有意義な会議ではなかったかなと思います。

	ブロック	機 関 名	役 職	氏 名(敬称略)
1	東北・関東	(特非)NPOぐんま	理事	熊倉 浩靖
2	中部	(財)企業経営研究所	常務理事	中山 勝
3	中部	(財)静岡総合研究機構	専務理事兼事務局長	雪山 敏行
4	中部	(株)創建	取締役会長	筒井 信之
5	中部	(財)中部産業・地域活性化センター	常務理事・事務局長	宮田 尚芳
6	近畿	(株)地域計画建築研究所	取締役会長	金井 萬造
7	中国・四国	(社)中国地方総合研究センター	常務理事	中井 雄三
8	中国・四国	(公財)徳島経済研究所	事務局長	竹中 淳二
9	九州・沖縄	(株)地域経済研究所	顧問	城倉 恒雄
10	九州・沖縄	(株)よかネット	代表取締役	山田 龍雄 ◎

◎:グループリーダー
(平成24年2月3日現在)

編集後記

私事で恐縮ですが、私がまちづくり関連の仕事に就いてから27年が経過しようとしています。たまたま（私の立場がたまたまですが）地方シンクタンク協議会が設立されたのも同じ頃であり、私は地方シンクタンク協議会とともにこのみちを歩いてきたのだと図々しく感慨にふけています。このような私事を引き合いに出しましたのは、まちづくりへの各主体の関わり方がこの30年足らずで大きく変化してきたことを、巻頭言やご寄稿の人材資源の話を書くにつけ、再確認したからです。まちづくりは歴史を遡れば、普請をはじめとする地域住民主体で行われていたものが、社会制度の西洋化や経済発展にともなって行政や専門家の手によるものとなり、そして近年、また地域住民のもとに戻ってきていると考えています。ただし、単純に戻ってきたのではなく、長い歴史の中でそのプロセスは専門化・複雑化しているため、地域住民だけでは担えなくなっているという現実があり、行政や専門家と協働で取り組む必要が生じています。

私たちシンクタンクはその専門性を発揮して、プランニングや政策立案の支援のみならず、人材育成や主体間のコーディネートについて重要な貢献ができるのではないかと考えます。（智）

機関誌編集委員

編集委員長	(株) 地域計画建築研究所	計画部次長	田口 智弘
編集委員	(株) 関西総合研究所	主任研究員	宮本三恵子
	(社) システム科学研究所	主任研究員	酒井 大輔
事務局	(社) 中国地方総合研究センター	地域経済研究部次長	鳥屋尾 治
	(一財) 南都経済センター	主席研究員	丸尾 尚史
	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構	学術交流センター事業課長	後藤 綾一
	(財) 和歌山社会経済研究所	主任研究員	谷 奈々
	(一財) 関西情報センター	専務理事	田中 行男
		事業推進グループ	渡辺 智子
		事業推進グループ	松井 伸子

発行／2012年6月

発行人／地方シンクタンク協議会 金井 萬造

発行所／地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

一般財団法人 関西情報センター 気付

TEL. 06-6346-2641

印刷所／(有) ダイヤ印刷



地方シンクタンク協議会事務局 | 530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号 大阪駅前第1ビル8F (一財) 関西情報センター気付